

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目7番1号 (注)2021年11月6日付で住所変更表示により、「福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4」から変更となりました。
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 中村 司郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目7番1号 (注)2021年11月6日付で住所変更表示により、「福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4」から変更となりました。
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 中村 司郎
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 (東京都江戸川区松江7丁目6番9号) 協立エアテック株式会社 名古屋支店 (愛知県弥富市鯉ヶ地3丁目73番地1) 協立エアテック株式会社 大阪支店 (大阪府東大阪市高井田27番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	7,344,087	7,004,378	9,924,459
経常利益 (千円)	517,501	497,005	642,578
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	362,810	317,163	432,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,545	377,633	466,168
純資産額 (千円)	6,772,691	7,171,554	6,884,595
総資産額 (千円)	11,690,813	11,982,149	12,189,728
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.90	66.23	90.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	59.9	56.5

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.63	13.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の状況によっては、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）長期化の影響から経済活動の停滞が続いております。今後につきましては、ワクチン接種が進んでいくことで感染の抑制が期待されるものの変異型ウイルスの出現で再拡大が懸念されるなど、先行きの経済活動は極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移しました。民間設備投資は、一部に受注の回復傾向が見られますが、新型コロナウイルス感染症の影響で投資意欲が消極的になっており、建設労働者の不足による労務費の増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策が引き続き行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で対面営業の自粛やウッドショックからの着工遅れなどの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は低調に推移しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動への影響は軽微で推移し、当社グループは当初計画しました売上と営業利益確保を最重要課題とした事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高70億4百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益4億64百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益4億97百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億17百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億7百万円減少し、119億82百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少、商品及び製品並びに土地の増加によるものです。

##### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ4億94百万円減少し、48億10百万円となりました。これは主に電子記録債務及び未払金並びに短期借入金の減少、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億86百万円増加し、71億71百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,207,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,791,500	47,915	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,915	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町和田大字和田1034-4	1,207,300	-	1,207,300	20.12
計	-	1,207,300	-	1,207,300	20.12

(注) 2021年11月6日付で住所変更表示により、「福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目7番1号」へ変更となりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,559,114	2,927,054
受取手形及び売掛金	1,766,800	1,471,730
電子記録債権	1,303,765	1,202,334
商品及び製品	599,820	660,748
仕掛品	22,957	20,949
原材料及び貯蔵品	554,313	563,190
その他	70,331	83,141
貸倒引当金	1,228	1,069
<b>流動資産合計</b>	<b>7,875,876</b>	<b>6,928,080</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,230,601	1,208,488
機械装置及び運搬具(純額)	436,394	381,181
土地	1,928,922	2,602,683
建設仮勘定	19,755	44,606
その他(純額)	72,964	124,234
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,688,638</b>	<b>4,361,195</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	160,667	159,660
<b>無形固定資産合計</b>	<b>160,667</b>	<b>159,660</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,289,946	1,329,468
繰延税金資産	90,155	108,639
その他	86,477	97,136
貸倒引当金	2,033	2,030
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>464,546</b>	<b>533,214</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,313,852</b>	<b>5,054,069</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,189,728</b>	<b>11,982,149</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,257	697,756
電子記録債務	1,255,237	928,489
短期借入金	1,700,000	1,650,000
未払金	378,515	221,196
未払法人税等	109,799	107,478
賞与引当金	41,329	176,851
その他	326,174	210,739
流動負債合計	4,476,312	3,992,511
固定負債		
退職給付に係る負債	676,534	666,248
長期末払金	57,075	57,075
製品保証引当金	32,368	32,368
長期預り保証金	28,545	33,545
資産除去債務	5,498	5,498
その他	28,799	23,347
固定負債合計	828,820	818,083
負債合計	5,305,133	4,810,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,594,180	1,596,020
利益剰余金	4,113,521	4,334,997
自己株式	501,066	497,892
株主資本合計	6,890,013	7,116,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,282	119,205
為替換算調整勘定	9,047	27,741
退職給付に係る調整累計額	107,748	91,896
その他の包括利益累計額合計	5,418	55,051
純資産合計	6,884,595	7,171,554
負債純資産合計	12,189,728	11,982,149



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,344,087	7,004,378
売上原価	5,367,273	5,099,010
売上総利益	1,976,814	1,905,368
販売費及び一般管理費	1,483,266	1,440,955
営業利益	493,547	464,412
営業外収益		
受取利息	763	2,176
受取配当金	6,389	5,275
スクラップ売却収入	6,346	11,887
受取家賃	3,640	3,640
雑収入	11,554	14,987
営業外収益合計	28,695	37,968
営業外費用		
支払利息	4,178	4,234
雑損失	562	1,141
営業外費用合計	4,740	5,376
経常利益	517,501	497,005
特別損失		
固定資産除却損	1,017	76
特別損失合計	1,017	76
税金等調整前四半期純利益	516,483	496,928
法人税、住民税及び事業税	200,340	210,415
法人税等調整額	46,667	30,649
法人税等合計	153,673	179,765
四半期純利益	362,810	317,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,810	317,163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	362,810	317,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,005	25,923
為替換算調整勘定	1,573	18,694
退職給付に係る調整額	20,313	15,852
その他の包括利益合計	8,265	60,469
四半期包括利益	354,545	377,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,545	377,633
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資有価証券	25,000千円	25,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	168,811千円	185,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,504	20.0	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,686	20.0	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	75円90銭	66円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	362,810	317,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	362,810	317,163
普通株式の期中平均株式数(株)	4,780,087	4,788,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。